

# Economic Indicators

発表日: 2024年2月13日(火)

## 企業物価指数(2024年1月)

～国内企業物価の鈍化ペースに歯止め。2月は再上昇に注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (Tel: 03-5221-4525)

### ○ 国内企業物価の鈍化ペースに歯止めがかかる

#### 企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2023年	1月	0.0	9.5	▲2.1	9.0	▲4.4	17.0
	2月	▲0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.1	▲1.5	9.4
	4月	0.3	5.8	0.2	1.8	▲3.0	▲3.7
	5月	▲0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	▲5.4
	6月	▲0.1	4.1	1.4	0.7	▲1.7	▲11.7
	7月	0.3	3.6	0.0	▲0.4	▲0.6	▲14.7
	8月	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	▲11.7
	9月	▲0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	▲14.3
	10月	▲0.1	1.1	0.7	2.4	2.6	▲11.8
	11月	0.3	0.5	0.3	4.8	0.5	▲6.4
	12月	0.3	0.2	▲2.6	5.5	▲3.0	▲4.9
2024年	1月	0.0	0.2	1.0	8.9	0.2	▲0.2

※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

金政策による前年比での押し下げ寄与が剥落することから、今後はマイナス幅を縮小させていく見込みだ。これによって、今後も企業物価の鈍化ペースに歯止めがかかることが予想される。

そのほか、前年比でプラス寄与が大きいものとしては、機械類(前年比寄与度+0.92%)、飲食料品(前年比寄与度+0.59%)などが挙げられるが、いずれも川上のコスト上昇圧力が和らいでいることで緩やかな鈍化傾向が続いている。

### ○ 輸入物価は前年比マイナスの縮小が続く

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲8.8% (12月: 同▲9.4%)、円ベースで前年比▲0.2% (12月: 同▲4.9%)となった。契約通貨ベースでの内訳としては、世界的な原油価格の落ち着きを反映して、石油・石炭・天然ガスが前年比寄与度▲7.13%pt (契約通貨ベース)となり、輸入物価下落のほとんどを説明する。

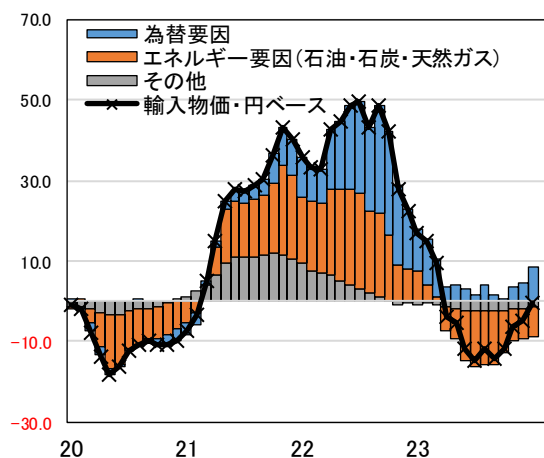
前年比で下落が続いている輸入物価だが、22年秋頃までの高い伸びの裏が一巡したことを受け、マイナス幅はすでに縮小傾向に入っている。来月以降も、契約通貨ベースでの前年比マイナス幅の縮小が続く見込みだ。円ベースではこれに加えて、昨年同時期と比較すると円安傾向が続いていることか

24年1月の国内企業物価は、前年比+0.2% (事前予想コンセンサス: 同0.0%、筆者予想: +0.3%)、前月比0.0%となった。これまで国内企業物価を押し下げてきた電気・ガス・水道の下落ペースが落ち着いたことで国内企業物価の鈍化ペースにも歯止めがかかり、前年比では前月から変わらず+0.2%、前月比でも横ばいとなった。

前年比での内訳は次の通り。電気・ガス・水道が前年比▲27.7% (12月: ▲27.6%)、前年比寄与度▲2.24%pt (12月: ▲2.23%pt)となった。前年の高い伸びの裏がでることマイナスイ寄与が続いているものの、夏ごろの原油価格上昇がラグを伴って反映されたことで、これまでの下落ペースに歯止めがかかった。なお、後述の通り、電気・ガス代については来月2月以降は昨年実施された補助

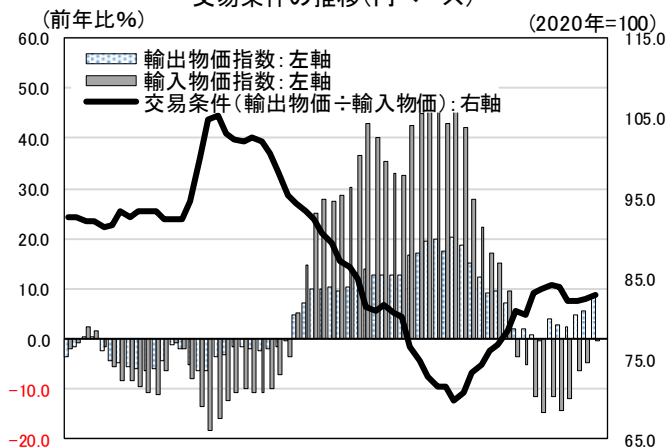
ら為替要因の押し上げも寄与することで、来月には前年比プラスへと転じるだろう。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離  
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)

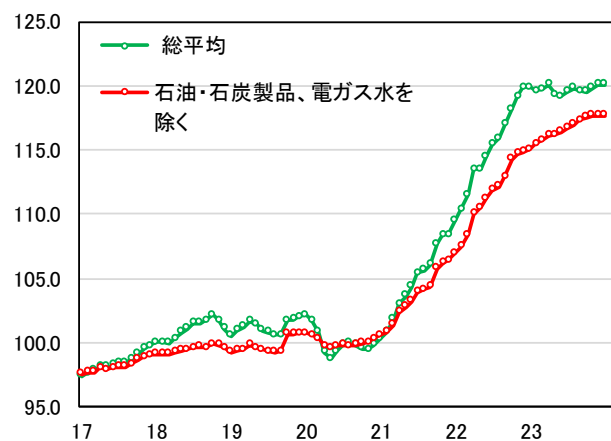


(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

## ○ 2月は一旦上昇、その後の鈍化ペースも緩やかなものに

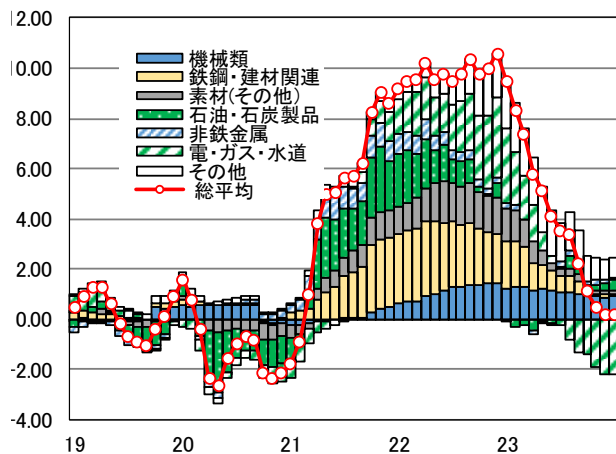
国内企業物価の先行きについて、来月2月以降は、昨年実施された政府による電気・ガス代の負担軽減策の押し下げ効果が剥落することにより、これまで企業物価の押し下げを牽引してきた電気・ガス・水道のマイナス幅縮小が進むとみられる。これによって、国内企業物価はこれまでの鈍化ペースに歯止めがかかり、2月には一旦前年比+0.5%付近まで上昇する見込みだ。エネルギー価格以外では企業のコスト転嫁圧力が和らぎつつあることから、食料品など多くの品目で緩やかな鈍化が続く見込みだが、その鈍化ペースは緩やかなものに留まり、当面は前年比横ばい程度の推移が続く見通し。

国内企業物価の推移



(出所)日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。